

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月6日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 中央物産株式会社

【英訳名】 CHUO BUSSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児島 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目2番3号

【電話番号】 03(3796)5075

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 原 幸男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目2番3号

【電話番号】 03(3796)5075

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 原 幸男

【縦覧に供する場所】 中央物産株式会社静岡支店
(静岡県静岡市駿河区丸子新田331番地の1)

中央物産株式会社関西支店
(大阪府東大阪市宝町21番36号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	100,258	102,813	129,169
経常利益 (百万円)	1,379	980	1,495
四半期(当期)純利益 (百万円)	814	570	917
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	832	725	1,146
純資産額 (百万円)	15,349	16,256	15,663
総資産額 (百万円)	48,114	48,819	43,420
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	74.09	51.97	83.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	33.3	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	895	1,328	1,214
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	249	123	229
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	871	1,280	1,596
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	664	615	786

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.97	21.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期第1四半期連結会計期間より会計方針を変更し、第65期第3四半期連結累計期間及び第65期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、わが国経済は、堅調な個人消費や金融緩和政策の効果などにより、順調な回復基調となっております。日銀が発表した12月日銀短観でも、大企業から中小企業まで幅広く業況が改善、製造業・非製造業ともにプラスとなったと発表されています。

しかしながら、当業界におきましては、依然として厳しい経済環境が続いております。大幅な円安やエネルギー価格の上昇などによるコスト高や平成26年4月に導入される消費税増税に加えて社会保険などの負担増による購買意欲の低下が懸念されており、先行き不透明となっております。

このような状況の中、当社グループは安定的な成長の確立を目指し、キャッシュ・フロー改善を軸に「利益志向」の活動を重視してまいりました。独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、常に消費者起点で価値のある商品やサービスを提供し、株主価値を高める高収益体質となることを目標に掲げ、平成26年3月期は中期3ヶ年計画の初年度として、特に以下の5項目に注力しております。

キャッシュ・フロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り、企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいります。

生産性向上による収益構造の改善

あるべき生産性の目標を明確に設定し、収益性の高い筋肉質な企業体質を目指して更なる改善を進めております。

マーケティング&セールス機能の強化

付加価値の高い新しい中間流通業を目指し、従来のマーチャンダイジング機能にマーケティング機能を付加することにより、「消費者起点」で、顧客のニーズを満たす付加価値の高い品揃えや売り場づくりなどの提案を強化してまいります。

組織実行力の強化

付加価値の高い商品・サービスを提供するために、マーケティング&セールス機能の実現を目指した組織体制の強化を行っております。

人材育成の更なる強化

当社独自の人材育成プログラムである『CBCアカデミー』を継続し、広い視野とビジネスセンスを持つ「志の高いプロフェッショナル集団」を目指して、「階層別人材育成プログラム」等により、一般社員のレベルアップと経営幹部の育成を行っております。

第1四半期連結会計期間より、経営環境の変化に鑑み経営数値をより適切に把握して、さらに付加価値の高いサービスを提供する事を目的に、会計方針の変更を行っております。具体的な内容は「会計方針の変更」に記載しております。

以上の結果、子会社6社を含めた当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,028億1千3百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は9億3千万円（前年同期比29.2%減）、経常利益は9億8千万円（前年同期比28.9%減）、四半期純利益は5億7千万円（前年同期比29.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日用雑貨事業におきまして、売上高は1,013億1千9百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は7億6千9百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

物流受託事業におきまして、売上高は13億3千4百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1億5千9百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

不動産賃貸事業におきまして、売上高は1億6千万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は7千7百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比52億8千6百万円増の358億7千6百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が39億2千8百万円、商品及び製品が18億8千万円増加し、現金及び預金が1億7千万円、その他に含まれる前渡金が2億8千7百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比1億1千1百万円増の129億4千3百万円となりました。これは主として、投資有価証券が2億3千7百万円増加し、建物及び構築物が1億1千6百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末比53億9千8百万円増の488億1千9百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比48億5百万円増の325億6千3百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が33億6千5百万円、短期借入金が14億5千万円増加し、未払法人税等が2千6百万円、賞与引当金が2億3千2百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比5億9千2百万円増の162億5千6百万円となりました。これは主として、利益剰余金が4億3千9百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、6億1千5百万円（前連結会計年度末比1億7千万円減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、13億2千8百万円（前年同期比4億3千2百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億7千3百万円、減価償却費2億8千2百万円、仕入債務の増加33億6千5百万円、売上債権の増加39億2千8百万円及びたな卸資産の増加18億5千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、1億2千3百万円（前年同期比1億2千6百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に8千9百万円及び無形固定資産の取得に4千9百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は、12億8千万円（前年同期比4億9百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の増加14億5千万円と配当金の支払1億3千1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,309,244	12,309,244	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	12,309,244	12,309,244	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	-	12,309,244	-	1,608	-	1,321

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,322,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,909,000	10,909	同上
単元未満株式	普通株式 78,244	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,309,244	-	-
総株主の議決権	-	10,909	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式452株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 中央物産株式会社	東京都港区南青山 二丁目2番3号	1,322,000	-	1,322,000	10.74
計	-	1,322,000	-	1,322,000	10.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 M & S 第一本部長 兼 M & S 第一本部 第二営業本部長	取締役 M & S 本部第二営業本部長、広域二部長	提坂直弘	平成25年10月1日
取締役 M & S 第一本部 第一営業本部長	取締役 M & S 本部第一営業本部副本部長、 M & S 統括室副室長	加藤雅之	平成25年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786	615
受取手形及び売掛金	¹ 19,060	¹ 22,988
商品及び製品	6,353	8,233
仕掛品	351	283
原材料及び貯蔵品	82	124
その他	3,970	3,647
貸倒引当金	15	18
流動資産合計	30,589	35,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,740	3,623
土地	4,970	4,970
その他(純額)	196	178
有形固定資産合計	8,906	8,773
無形固定資産		
その他	257	234
無形固定資産合計	257	234
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011	2,249
その他	1,713	1,736
貸倒引当金	58	50
投資その他の資産合計	3,666	3,935
固定資産合計	12,831	12,943
資産合計	43,420	48,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 13,233	¹ 16,598
短期借入金	9,449	10,900
未払法人税等	202	176
賞与引当金	404	172
役員賞与引当金	22	-
返品調整引当金	36	19
その他	2,171	2,409
流動負債合計	25,520	30,276
固定負債		
退職給付引当金	210	199
役員退職慰労引当金	468	482
資産除去債務	444	450
その他	1,113	1,153
固定負債合計	2,236	2,286
負債合計	27,757	32,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	12,657	13,096
自己株式	334	335
株主資本合計	15,252	15,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	566
その他の包括利益累計額合計	411	566
純資産合計	15,663	16,256
負債純資産合計	43,420	48,819

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	100,258	102,813
売上原価	87,584	91,603
売上総利益	12,673	11,210
販売費及び一般管理費	11,359	10,280
営業利益	1,314	930
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	34	36
保険解約返戻金	-	24
デリバティブ評価益	-	31
その他	105	22
営業外収益合計	151	125
営業外費用		
支払利息	68	58
デリバティブ評価損	13	-
その他	3	16
営業外費用合計	86	75
経常利益	1,379	980
特別利益		
固定資産売却益	0	-
ゴルフ会員権売却益	-	9
特別利益合計	0	9
特別損失		
投資有価証券評価損	9	16
ゴルフ会員権評価損	3	-
その他	6	-
特別損失合計	19	16
税金等調整前四半期純利益	1,361	973
法人税等	546	402
少数株主損益調整前四半期純利益	814	570
少数株主利益	-	-
四半期純利益	814	570

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	814	570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	154
その他の包括利益合計	18	154
四半期包括利益	832	725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832	725
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,361	973
減価償却費	304	282
負ののれん償却額	27	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	9
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	9	16
ゴルフ会員権評価損	3	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
賞与引当金の増減額(は減少)	201	254
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	13
返品調整引当金の増減額(は減少)	10	16
受取利息及び受取配当金	45	46
支払利息	68	58
売上債権の増減額(は増加)	3,632	3,928
破産更生債権等の増減額(は増加)	2	3
たな卸資産の増減額(は増加)	1,695	1,855
仕入債務の増減額(は減少)	3,461	3,365
その他	298	511
小計	92	902
利息及び配当金の受取額	51	49
利息の支払額	68	58
法人税等の支払額	786	416
営業活動によるキャッシュ・フロー	895	1,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	209	89
有形固定資産の売却による収入	17	5
無形固定資産の取得による支出	25	49
投資有価証券の取得による支出	34	35
投資有価証券の売却による収入	6	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	22
その他	5	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	249	123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,050	1,450
配当金の支払額	131	131
自己株式の取得による支出	0	1
リース債務の返済による支出	46	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	871	1,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274	170
現金及び現金同等物の期首残高	939	786
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 664	¹ 615

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
第1四半期連結会計期間より、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示するために、会計方針を次の通り変更しております。	
(仕入割引及び売上割引に関する会計方針の変更)	
<p>前期まで商品の仕入代金現金決済時に受け取る仕入代金の割引については、営業外収益の仕入割引として、商品の販売代金現金決済時に支払う売上代金の割引については営業外費用の売上割引として処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、仕入割引は仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に、売上割引は売上高控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>当社グループは、中間流通という立場で適正な流通価格の形成への貢献を求められており、より一層の採算管理を顧客別に徹底する為に、平成25年4月からは適切な売上高及び売上原価を捉えて顧客別採算管理に反映した上で、顧客との取引条件の決定に利用することとなりました。当該会計方針の変更はこれを契機に、従来仕入割引としていた金額を仕入価額の控除項目として、売上割引としていた金額を売上高の控除項目として処理することで、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示する為に行ったものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益が2億7千9百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が4百万円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1千4百万円増加しております。</p> <p>なお、1株当たり情報に与える影響は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 1株当たり情報」に記載しております。</p>	
(納品手数料に関する会計方針の変更)	
<p>前期まで顧客が運営する物流センターを当社が利用する場合の使用料については、販売費及び一般管理費の納品手数料として処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>広域量販業者が全国に物流センターを有して生産から販売までの物流全体に関与する傾向が強まる中で、当社グループの機能は、中間流通という立場で物流全体を最適化する為に多様化・複雑化し、従来の店舗納品に加えて物流センターへの納品も恒常化していることから経営管理方法の見直しを実施し、平成25年4月からは適切な販売価額を捉えて、顧客との取引条件の決定に利用することとなりました。当該会計方針の変更はこれを契機に、従来販売費及び一般管理費の納品手数料としていた金額を売上控除項目として処理することで、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示する為に行ったものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上総利益が23億9千6百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	21百万円	26百万円
支払手形	281百万円	334百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	664百万円	615百万円
現金及び現金同等物	664百万円	615百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	131	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	131	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	物流受託 事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,793	1,310	154	100,258	-	100,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	98,793	1,310	154	100,258	-	100,258
セグメント利益又は損失()	1,136	198	72	1,408	93	1,314

(注) 「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	物流受託 事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	101,319	1,334	160	102,813	-	102,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	101,319	1,334	160	102,813	-	102,813
セグメント利益又は損失()	769	159	77	1,007	76	930

(注) 「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、仕入割引について営業外収益より売上原価から控除する方法に、売上割引について営業外費用より売上高から控除する方法に変更しております。

また、納品手数料について販売費及び一般管理費より売上高から控除する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74.09円	51.97円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	814	570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	814	570
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,990	10,987

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更(仕入割引及び売上割引に関する会計方針の変更)」に記載のとおり、商品の仕入代金現金決済時に受け取る仕入代金の割引について従来、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更した為、前第3四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、32銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

中央物産 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央物産株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 1．会計方針の変更に記載されているとおり、会社は前期まで商品の仕入金現金決済時に受け取る仕入代金の割引を営業外収益の仕入割引として、商品の販売代金現金決済時に支払う販売代金の割引を営業外費用の売上割引として処理していたが、第1四半期連結会計期間より仕入割引は仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に、売上割引は売上高控除項目として処理する方法に変更した。
- 2．会計方針の変更に記載されているとおり、会社は前期まで顧客が運営する物流センターへの納品に係る物流センター使用料について、販売費及び一般管理費の納品手数料として処理していたが、第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。